

令和 7 年度 償却資産に関する概要調書等報告書

都 道 府 県 名	福岡県
市 町 村 名	北九州市

地方公共団体コード	¹ 4	0	1	0	0	⁵ 5
表番号・行番号	⁷ 0	0	0	0	0	¹¹ 0
市 町 村 判 別 コ ー ド	特定市・・・1 特定市以外の市町村・2					¹²
団 体 区 分 コ ー ド	¹³					¹⁶ 1

(注) 自動的に付与される。

地方公共団体コード	表番号
1401005	7698

第69表 納税義務者数に関する調

都道府県名 福岡県

市町村名 北九州市

区 分 個人・法人の別	行 番 号	(1) 総 数 (イ) (人)	(2) 法定免税点未満のもの (ロ) (人)	(3) 法定免税点以上のもの (イ) - (ロ) (ハ) (人)
個 人	9 0 1 0	12 9,224	21 7,253	30 1,971
法 人	0 2 0	22,634	12,206	10,428
合 計	0 3 0	31,858	19,459	12,399

地方公共団体コード	表番号
1 4 0 1 0 0 5	7 7 0

第70表 償却資産の価格等に関する調（市町村計）

都道府県名

福岡県

市町村名

北九州市

種 類		行 番 号		(1) 決 定 価 格		(2) 課 税 標 準 額		(3) 課 税 標 準 額		(4) 額 の 内 訳	
				(千円)		(千円)		課税標準の特例規定の適用を受けるもの(イ)		(イ)以外のもの(ロ)	
市町村長が価格等 を決定したもの	構 築 物	9	0 1 0	12	258,065,191	25	257,212,479	38	471,090	51	256,741,389
	機 械 及 び 装 置		0 2 0		630,797,238		622,959,281		3,551,125		619,408,156
	船 舶		0 3 0		34,869,003		29,743,497		5,125,505		24,617,992
	航 空 機		0 4 0		156,262		156,262		0		156,262
	車 両 及 び 運 搬 具		0 5 0		11,243,657		11,218,123		14,869		11,203,254
	工 具 , 器 具 及 び 備 品		0 6 0		140,848,964		140,768,277		36,958		140,731,319
	小 計 (ハ)		0 7 0		1,075,980,315		1,062,057,919		9,199,547		1,052,858,372
法十 第九 三条 百関 八係	総務大臣が価格等を決定し、配分したもの		0 8 0		240,715,768		207,242,094				
	道府県知事が価格等を決定し、配分したもの		0 9 0		25,985,014		20,209,910				
	小 計 (ニ)		1 0 0		266,700,782		227,452,004				
法第743条第1項の規定により道府県知事が価格等を決定したもの(ホ)			1 1 0		0		0				
合 計 (ハ) + (ニ) + (ホ)			1 2 0		1,342,681,097		1,289,509,923				
同内 上 記	市 町 村 分 の 額		1 3 0				1,289,509,923				
	道 府 県 分 の 額		1 4 0				0				

地方公共団体コード	表番号
1 4 0 1 0 0 5	7 7 1

第71表 償却資産の価格等に関する調（個人分）

都道府県名

福岡県

市町村名

北九州市

種 類		行 番 号		(1) 決 定 価 格		(2) 課 税 標 準 額		(3) 課 税 標 準 額 の 内 訳		(4) 課税標準の特例規定の適用を受けるもの(イ)		(イ)以外のもの(ロ)	
				(千円)		(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	
市町村長が価格等 を決定したもの	構 築 物	9	0 1 0	12	5,953,055	25	5,951,605	38	1,450	51	5,950,155	63	
	機 械 及 び 装 置		0 2 0		2,760,206		2,748,682		5,879		2,742,803		
	船 舶		0 3 0		135,777		80,250		55,527		24,723		
	航 空 機		0 4 0		0		0		0		0		
	車 両 及 び 運 搬 具		0 5 0		8,450		8,450		0		8,450		
	工 具 , 器 具 及 び 備 品		0 6 0		3,751,998		3,747,079		1,351		3,745,728		
	小 計 (ハ)		0 7 0		12,609,486		12,536,066		64,207		12,471,859		
法十 第九 三条 百関 八係	総務大臣が価格等を決定し、配分したもの		0 8 0		0		0						
	道府県知事が価格等を決定し、配分したもの		0 9 0		0		0						
	小 計 (ニ)		1 0 0		0		0						
法第743条第1項の規定により道府県知事が価格等を決定したもの(ホ)			1 1 0		0		0						
合 計 (ハ) + (ニ) + (ホ)			1 2 0		12,609,486		12,536,066						
同内 上訳	市 町 村 分 の 額		1 3 0				12,536,066						
	道 府 県 分 の 額		1 4 0				0						

地方公共団体コード						表番号		
1	4	0	1	0	0	5	7	2

第72表 償却資産の価格等に関する調（法人分）

都道府県名

福岡県

市町村名

北九州市

				(1)	(2)	(3)	(4)				
種 類		行 番 号		決 定 価 格 (千円)	課 税 標 準 額 (千円)	課 税 標 準 額 の 内 訳					
						課税標準の特例規定の適用を受けるもの(イ) (千円)	(イ) 以外のもの (ロ) (千円)				
市町村長が価格等を決定したもの	構 築 物	9	0 1 0	12	252, 112, 136	25	251, 260, 874	38	469, 640	51	250, 791, 234
	機 械 及 び 装 置		0 2 0		628, 037, 032		620, 210, 599		3, 545, 246		616, 665, 353
	船 舶		0 3 0		34, 733, 226		29, 663, 247		5, 069, 978		24, 593, 269
	航 空 機		0 4 0		156, 262		156, 262		0		156, 262
	車 両 及 び 運 搬 具		0 5 0		11, 235, 207		11, 209, 673		14, 869		11, 194, 804
	工 具 , 器 具 及 び 備 品		0 6 0		137, 096, 966		137, 021, 198		35, 607		136, 985, 591
	小 計 (ハ)		0 7 0		1, 063, 370, 829		1, 049, 521, 853		9, 135, 340		1, 040, 386, 513
法十 第九 三条 百関 八係	総務大臣が価格等を決定し，配分したもの		0 8 0		240, 715, 768		207, 242, 094				
	道府県知事が価格等を決定し，配分したもの		0 9 0		25, 985, 014		20, 209, 910				
	小 計 (ニ)		1 0 0		266, 700, 782		227, 452, 004				
法第743条第1項の規定により道府県知事が価格等を決定したもの(ホ)			1 1 0		0		0				
合 計 (ハ) + (ニ) + (ホ)			1 2 0		1, 330, 071, 611		1, 276, 973, 857				
同内	市 町 村 分 の 額		1 3 0				1, 276, 973, 857				
上訳	道 府 県 分 の 額		1 4 0				0				

地方公共団体コード						表番号	
1	4	0	1	0	0	5	7
							8
							3

第73表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例
規定の適用を受けるものに関する調（1）
（法第349条の3、法第349条の3の4関係）

都 道 府 県 名	福岡県
市 町 村 名	北九州市

区 分			行 番 号	(1) 決 定 価 格 (A) (千円)		(2) 課 税 標 準 の 特 例 率 (B) (C)		(3) 課 税 標 準 額 (A) × (B) (D) (C) (千円)	
法 第 三 百 四 十 九 条 の 三	第 1 項 (新線構築物)		9 0 1 0	12		25	27	29	
			0 2 0			1	3		
			0 3 0			2	3		
		(新線立体交差化施設)	0 4 0			1	6		
	第 2 項 (ガス事業用資産)		0 5 0		65,390	1	3		21,797
			0 6 0		14,645	2	3		9,763
	第 3 項 (農業協同組合等共同利用機械)		0 7 0			1	2		
	第 4 項 (外航船舶)		0 8 0			1	6		
		(準外航船舶)	0 9 0			1	4		
	第 5 項 (内航船舶)		1 0 0		10,251,011	1	2		5,125,505
	第 6 項 (離島航路事業用内航船舶 (349条の3⑤との連乗後))		1 1 0			1	6		
	第 7 項 (国際路線用航空機)		1 2 0			1	5		
			1 3 0			1	10		
			1 4 0			2	15		
	第 8 項 (離島路線用航空機)		1 5 0			1	3		
			1 6 0			2	3		
		(小型離島航空機)	1 7 0			1	4		
	第 9 項 (日本放送協会)		1 8 0		1,177,007	1	2		588,503
	第 10 項 (日本原子力開発機構)		1 9 0			1	3		
			2 0 0			2	3		
	第 12 項 (新幹線に係る鉄軌道用資産)		2 1 0			1	6		
			2 2 0			1	3		

地方公共団体コード						表番号		
1	4	0	1	0	0	5	7	3

第73表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例
規定の適用を受けるものに関する調（1）
（法第349条の3、法第349条の3の4関係つづき）

都道府県名	福岡県
市町村名	北九州市

区 分			(1) 決 定 価 格		(2) 課 税 標 準 の 特 例 率		(3) (B) (C)		(4) 課 税 標 準 額 (A) × (B) (D) (C) (千円)	
			(A) (千円)		(B)	(C)				
法 第 三 百 四 十 九 条 の 三	第 13 項	①(青函・本四 鉄道施設)	9	2 3 0	12	25	27	6	29	
		②(青函・本四 新線構築物)		2 4 0		1	18			
				2 5 0		1	9			
		③(青函・本四 新線立体交差化施設)		2 6 0		1	36			
				2 7 0		1	18			
	第 14 項	④(青函・本四 変・送電用資産)		2 8 0		1	10			
		(河川事業鉄軌道用資産)		2 9 0		2	3			
				3 0 0		5	6			
				3 1 0		1	6			
				3 2 0		1	3			
	第 15 項	(宇宙航空研究開発機構)		3 3 0		1	3			
				3 4 0		2	3			
	第 16 項	(海洋研究開発機構)		3 5 0		1	3			
				3 6 0		2	3			
	第 17 項	(水資源機構)		3 7 0		1	2			
				3 8 0		3	4			
	第 18 項	①(特定地方交通線)		3 9 0		1	4			
		②(新線構築物)		4 0 0		1	12			
				4 1 0		1	6			
		③(新線立体交差化施設)		4 2 0		1	24			
				4 3 0		1	12			
		④(河川事業鉄軌道用資産)		4 4 0		1	6			
				4 5 0		5	24			
				4 6 0		1	24			
				4 7 0		1	12			
		⑤(変・送電用資産)		4 8 0		3	20			

地方公共団体コード	表番号
4 0 1 0 0 5	7 3

第73表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例
規定の適用を受けるものに関する調（1）
（法第349条の3、法第349条の3の4関係つづき）

都道府県名	福岡県
市町村名	北九州市

区 分		行 番 号	(1)	(2)	(3)	(4)
			決 定 価 格	課 税 標 準	率	課 税 標 準 額
			(A) (千円)	(B)	(C)	(A) × (B) (C) (千円)
法 第 三 百 四 十 九 条 の 三	第 19 項（新エネルギー・産業技術総合開発機構）	9 4 9 0	12 33,413	25 1	27 3	29 11,138
	第 20 項（科学技術振興機構）	5 1 0	3,284	1	2	1,642
	第 22 項（新関西国際空港㈱）	5 2 0		1	2	
	第 23 項（信用協同組合等）	5 3 0	298	3	5	179
	第 24 項（変・送電用資産（鉄道事業用））	5 4 0		3	5	
	第 25 項（中部国際空港㈱）	5 5 0		1	2	
	第 26 項（外国貿易用コンテナ）	5 6 0		4	5	
	第 27 項（家庭的保育事業） （地域決定型地方税制特例措置（わがまち特例）適用分）	5 7 0	5,854	1	2	2,927
	第 28 項（居宅訪問型保育事業） （地域決定型地方税制特例措置（わがまち特例）適用分）	5 8 0		1	2	
	第 29 項（事業所内保育事業） （地域決定型地方税制特例措置（わがまち特例）適用分）	5 9 0		1	2	
	第 30 項（認定生活困窮者就労訓練事業）	6 0 0		1	2	
	第 31 項（国立研究開発法人日本医療研究開発機構）	6 1 0		1	3	
	（国立研究開発法人科学技術振興機構からの譲渡）	6 2 0		2	3	
	第 32 項（量子科学技術研究開発機構）	6 3 0		1	2	
	第 33 項（世界遺産）	6 4 0		1	3	
法第349条の3の4（被災代替償却資産）		6 5 0	52,598	1	3	17,533
合 計		6 6 0	11,603,500	-	-	5,778,987

※地域決定型地方税制特例措置（わがまち特例）適用分の「課税標準の特例率(2)(3)」については、特例率を条例で制定している場合は特例率を入力し、制定していない場合は「-」を入力すること。したがって、決定価格等が「0」の場合においても空欄にせず、必ず入力すること。

地方公共団体コード						表番号	
4	0	1	0	0	5	7	4

第74表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例
規定の適用を受けるものに関する調（2）
（法第349条の3、法第349条の3の4関係）

都道府県名 福岡県

市町村名 北九州市

区 分			(1) 決 定 価 格		(2) 課 税 標 準 の 特 例 率		(3) (B) (C)		(4) 課 税 標 準 額 (A) × (B) (C) (千円)	
			(A) (千円)		(B)	(C)				
法 第 三 百 四 十 九 条 の 三	旧 第 1 項 (送電用資産・電気事業用)		9	12	25	27	29			
			0	1	0					
			0	2	0					
			0	3	0					
	(変電所・電気事業用)		0	4	0					
			0	5	0					
			0	6	0					
			0	7	0					
	旧 第 2 項 (ガス事業用資産)		0	8	0					
			0	9	0					
					23,072					15,381
	旧 第 13 項 (立体交差化施設)		1	0	0					
	旧 第 18 項 (熱供給事業用資産)		1	1	0					
			1	2	0					
			1	3	0					
	旧 第 24 項 (特定鉄道路線構築物)		1	4	0					
	旧 第 25 項 (日本電気計器検定所)		1	5	0					
			1	6	0					
			1	7	0					
	旧 第 26 項 (日本消防検定協会)		1	8	0					
			1	9	0					
			2	0	0					
	旧 第 27 項 (小型船舶検査機構)		2	1	0					
			2	2	0					
			2	3	0					
	旧 第 28 項 (軽自動車検査協会)		2	4	0					65
			2	5	0					694
			2	6	0					
	旧 第 31 項 (社会保険診療報酬支払基金)		2	7	0					
			2	8	0					

地方公共団体コード						表番号	
4	0	1	0	0	5	7	4

第74表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例
規定の適用を受けるものに関する調（2）
（法第349条の3、法第349条の3の4関係つづき）

都道府県名 福岡県

市町村名 北九州市

区 分			行 番 号			(1)		(2)		(3)		(4)			
						決 定 価 格	課 税 標 準 額	の 特 例 率	(B)	(C)	課 税 標 準 額	(A)	×	(B)	(D)
法 第 三 百 四 十 九 条 の 三	旧 第 32 項（高圧ガス保安協会）	9			12			25		27		29			
		2	9	0				1		2					
		3	0	0				1		3					
	旧 第 32 項（自動車安全運転センター）	3	1	0				1		6					
		3	2	0				1		3					
		3	3	0				1		6					
	旧 第 33 項（郵便貯金・簡易生命保険管理機構）	3	4	0				1		2					
	旧 第 34 項（有線放送電話業務用資産）	3	5	0				2		3					
		3	6	0				1		2					
		3	7	0				1		6					
合 計		3	8	0		25, 283		-		-		16, 140			

地方公共団体コード						表番号	
4	0	1	0	0	5	7	5

第75表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例
規定の適用を受けるものに関する調（3）
（法附則第15条関係）

都 道 府 県 名	福岡県
市 町 村 名	北九州市

区 分		行 番 号	(1) 決 定 価 格		(2) 課 税 標 準 の 特 例 率		(3) (B) (C)		(4) 課 税 標 準 額 (A) × (B) (D) (C) (千円)	
			(A) (千円)		(B)	(C)	(B)	(C)	(A)	(D)
法 附 則 第 十 五 条	第 1 項（倉庫等）	9	0	1	0		1	2		
		0	2	0			3	4		
	第 2 項（公共の危害防止施設等）	0	3	0	946,066	1	2		473,033	
		0	4	0		2	3			
		0	5	0	308,683	1	3		102,895	
		0	6	0		3	4			
		0	7	0	2,064,603	1	6		344,099	
		0	8	0	628,277	1	2		298,485	
		0	9	0	10,059	3	4		7,544	
		1	0	0		1	2			
		1	1	0		1	2			
	第 3 項（国内路線用航空機）	1	2	0		2	5			
		1	3	0		1	4			
		1	4	0		3	8			
		1	5	0		2	3			
	第 4 項（沖縄電力㈱）	1	6	0		2	3			
	第 5 項（大規模地震防災応急対策用資産）	1	7	0		2	3			
	第 6 項（日本貨物鉄道㈱の新造車両）	1	8	0		2	3			
	第 7 項（低公害車燃料等供給施設）	1	9	0		1	2			
		2	0	0		3	4			
		2	1	0		5	6			

※地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分の「課税標準の特例率(2)(3)」については、特例率を条例で制定している場合は特例率を入力し、制定していない場合は「-」を入力すること。したがって、決定価格等が「0」の場合においても空欄にせず、必ず入力すること。

地方公共団体コード	表番号
4 0 1 0 0 5	7 7 5

第75表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例規定の適用を受けるものに関する調（3）
（法附則第15条関係つづき）

都 道 府 県 名	福岡県
市 町 村 名	北九州市

区 分	行 番 号	(1) 決 定 価 格 (A) (千円)	(2) 課 税 標 準 の 特 例 率		(3) (B) (C)		(4) 課 税 標 準 額 (A) × (B) (C) (千円)	
			(B)	(C)	(B)	(C)	(A)	(D)
法 附 則 第 十 五 条	第 8 項 (国際船舶)	9 2 2 0	12	25	27	29		
	(うち特定船舶適用分)	2 3 0		1	18			
	第 9 項 ①(特定鉄道事業譲受資産)	2 4 0		1	36			
	②(新線構築物)	2 5 0		1	6			
		2 6 0		1	3			
	③(立体交差化施設)	2 7 0		1	12			
		2 8 0		1	6			
	④(河川事業鉄軌道用資産)	2 9 0		1	3			
		3 0 0		5	12			
		3 1 0		1	12			
		3 2 0		1	6			
	⑤(変・送電用資産)	3 3 0		3	10			
	第 10 項 (鉄道車両安全向上設備)	3 4 0	10, 109	1	3		3, 370	
	第 11 項 (低床車両)	3 5 0		1	3			
	第 12 項 (新造改良車両(鉄道事業))	3 6 0		2	3			
		3 7 0		3	5			
		3 8 0		3	4			
	第 13 項 (PFI公共施設)	3 9 0		1	2			
	第 14 項 (都市再生緊急整備地域) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	4 0 0		3	5			
		(特定都市再生緊急整備地域) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	4 1 0		1	2		
	第 15 項 (都市鉄道施設)	4 2 0		2	3			
	第 16 項 (外資埠頭公社の民営化に係る承継特例)	4 3 0		1	2			
		4 4 0		3	5			

※地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分の「課税標準の特例率(2)(3)」については、特例率を条例で制定している場合は特例率を入力し、制定していない場合は「-」を入力すること。したがって、決定価格等が「0」の場合においても空欄にせず、必ず入力すること。

地方公共団体コード	表番号
4 0 1 0 0 5	7 7 5

第75表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例
規定の適用を受けるものに関する調（3）
（法附則第15条関係つづき）

都 道 府 県 名	福岡県
市 町 村 名	北九州市

区 分			行 番 号	決 定 価 格 (A) (千円)	(1)		(2)		(3)		(4)	
					課 税 標 準 の 特 例 率	(B)	(C)	(A)	×	(B)	(D)	
												(B)
法 附 則 第 十 五 条	第 17 項 (鉄道事業再構築事業)	9	4 5 0	12	25	27	29					
	第 18 項 (バイオ燃料製造設備)		4 6 0 4 7 0 4 8 0		1 2 3	2 3 4						
	第 20 項 (国際戦略港湾等の荷さばき施設等)		4 9 0 5 0 0		1 2	2 3						
	第 21 項 (津波対策に資する港湾施設等) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	5	1 0		1	2						
	第 23 項 (津波避難施設等) (指定避難施設(わがまち特例)適用分) (津波避難施設等) (協定避難施設(わがまち特例)適用分)	5	2 0		2	3						
		5	3 0		1	2						
	第 24 項 (移動等円滑化のための設備)	5	4 0		2	3						
	第 25 項 (太陽光1,000kw未満) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分) (太陽光1,000kw以上) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分) (風力20kw未満) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分) (風力20kw以上) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分) (水力5,000kw未満) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分) (水力5,000kw以上) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分) (地熱1,000kw未満) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分) (地熱1,000kw以上) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分) (バイオマス10,000kw未満) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分) (バイオマス10,000kw以上20,000kw未満) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分) (第2号に規定する一定のバイオマス) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	5	5 0 6 0 7 0 8 0 9 0 0 0 1 0 2 0 3 0 4 0 5 0		2 3 3 2 1 2 2 1 2 3 -	3 4 4 3 2 3 2 2 3 3 -						
		第 26 項 (鉄道耐震補強設備)	6	6 0		2	3					
		第 27 項 (特定貨物取扱埠頭の港湾施設)	6	7 0		2	3					
		第 28 項 (浸水防止用設備) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	6	8 0		2	3					

※地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分の「課税標準の特例率(2)(3)」については、特例率を条例で制定している場合は特例率を入力し、制定していない場合は「-」を入力すること。したがって、決定価格等が「0」の場合においても空欄にせず、必ず入力すること。

地方公共団体コード	表番号
4 0 1 0 0 5	7 7 5

第75表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例
規定の適用を受けるものに関する調（3）
（法附則第15条関係につき）

都 道 府 県 名	福岡県
市 町 村 名	北九州市

区 分	行 番 号	決 定 価 格 (A) (千円)	(1)		(2)		(3)		(4)	
			課 税 標 準 の 特 例 率		(B)		(C)		課 税 標 準 額	
			(B)		(C)		(A) × (B) / (C)		(D)	
法 附 則 第 十 五 条	第 29 項（協定特定港湾施設）	9 6 9 0	12	25	27	29				
		7 0 0		1	2					
		7 1 0		5	6					
	第 30 項（無電柱化）	7 2 0		2	3					
		7 3 0	24,392	3	4	18,294				
	第 33 項（地域福利増進事業）	7 4 0		2	3					
		7 5 0		3	4					
	第 34 項（農業協同組合等共同利用機械）	7 6 0		1	2					
	第 35 項（認定就農者）	7 7 0		2	3					
	第 37 項（滞在快適性等向上施設） （地域決定型地方税制特例措置（わがまち特例）適用分）	7 8 0		-	-					
	第 38 項（ローカル5G）	7 9 0		1	2					
	第 39 項（シェアサイクルポート）	8 0 0		3	4					
	第 40 項（雨水貯留浸透施設） （地域決定型地方税制特例措置（わがまち特例）適用分）	8 1 0		1	3					
	第 42 項（カーボンニュートラルポート）	8 2 0		2	3					
	第43項（先端設備等） R5.4.1～R7.3.31取得	8 3 0	1,643,128	1	2	821,564				
	「830行」のうち、R5.4.1～R6.1.1取得	8 4 0	290,340	1	2	145,170				
	「830行」のうち、R6.1.2～R7.1.1取得	8 5 0	1,352,788	1	2	676,394				
	（賃上げ目標設定事業者） R5.4.1～R7.3.31取得	8 6 0	3,124,009	1	3	1,041,336				
	「860行」のうち、R5.4.1～R6.1.1取得	8 7 0	1,804,802	1	3	601,601				
	「860行」のうち、R6.1.2～R7.1.1取得	8 8 0	1,319,207	1	3	439,736				
	（賃上げ目標設定事業者） R7.4.1～R9.3.31取得	8 9 0		1	2					
	（賃上げ目標設定事業者） R7.4.1～R9.3.31取得	9 0 0		1	4					
	第 44 項（道路運送高度化事業）	9 1 0		1	3					
	第 45 項（鉄道豪雨対策）	9 2 0		3	4					
	（JR本州3社）	9 3 0		2	3					
	合 計	9 4 0	8,759,326	-	-	3,110,620				

※地域決定型地方税制特例措置（わがまち特例）適用分の「課税標準の特例率(2)(3)」については、特例率を条例で制定している場合は特例率を入力し、制定していない場合は「-」を入力すること。したがって、決定価格等が「0」の場合においても空欄にせず、必ず入力すること。

地方公共団体コード					表番号		
4	0	1	0	0	5	7	6

第76表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例
規定の適用を受けるものに関する調（4）
（法附則第15条関係）

都道府県名	福岡県
市町村名	北九州市

区 分		行 番 号	(1) 決 定 価 格		(2) 課 税 標 準 の 特 例 率		(3) (B) (C)		(4) 課 税 標 準 額 (A) × (B) (C) (D)	
			(A) (千円)		(B)		(C)		(A) × (B) (C) (千円)	
法 附 則 第 十 五 条	旧 第 1 項 (倉庫等)	9 0 1 0	12		25 2		27 3		29	
		0 2 0			3		5			
	旧 第 3 項 (公害防止設備)	0 3 0	11,540		1		3		3,847	
		0 4 0	175,521		2		3		117,014	
		0 5 0			3		4			
		0 6 0	2		1		2		1	
	旧 第 5 項 (公共危害防止構築物)	0 7 0			3		5			
		0 8 0			1		2			
		0 9 0	274		1		3		91	
	旧 第 6 項 (公害防止優良更新施設)	1 0 0	6,769		1		2		3,384	
		1 1 0	3,174		2		3		2,116	
	旧 第 7 項 (産業廃棄物焼却施設等)	1 2 0	183,006		2		3		122,005	
		1 3 0			5		6			
	旧 第 7 項 (日本貨物鉄道(株)の新造車両)	1 4 0			3		5			
	旧 第 8 項 (雨水貯留浸透施設)	1 5 0			2		3			
		1 6 0			1		2			
	(地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	1 7 0			-		-			
	旧 第 14 項 (旧国際電信電話(株))	1 8 0			3		5			
		1 9 0			1		2			
	旧 第 14 項 (新造車両(流通業務))	2 0 0			2		3			
		2 1 0			3		5			
	旧 第 15 項 (地方卸売市場)	2 2 0			4		5			
		2 3 0			3		4			
	旧 第 17 項 ①(立体交差化施設)	2 4 0			1		6			
	②(旧交納付金法附則第19項)	2 5 0			-		-			
	③(旧交納付金法附則第20項)	2 6 0			-		-			
	旧 第 19 項 (指定法人等の大規模外貿埠頭)	2 7 0			1		2			
	旧 第 20 項 (水力発電施設の魚道)	2 8 0			2		3			
	旧 第 20 項 (スーパー中枢港湾)	2 9 0			1		2			
	旧 第 21 項 (国立大学校舎)	3 0 0			1		2			

※地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分の「課税標準の特例率(2)(3)」については、特例率を条例で制定している場合は特例率を入力し、制定していない場合は「-」を入力すること。したがって、決定価格等が「0」の場合においても空欄にせず、必ず入力すること。

地方公共団体コード						表番号	
4	0	1	0	0	5	7	6

第76表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例
規定の適用を受けるものに関する調（4）
（法附則第15条関係つづき）

都 道 府 県 名	福岡県
市 町 村 名	北九州市

区 分		行 番 号	(1) 決 定 価 格		(2) 課 税 標 準 の 特 例 率		(3) (B) (C)		(4) 課 税 標 準 額 (A) × (B) (D) (C) (千円)	
			(A) (千円)		(B)	(C)				
法 附 則 第 十 五 条	旧 第 29 項（旧交納付金法附則第17項）	3 1 0			-	-				
	旧 第 32 項 <small>（特定事業所内保育施設） （地域決定型地方税制特例措置（わがまち特例）適用分）</small>	3 2 0	73,822		1	2			36,911	
	旧 第 33 項（帰還環境整備推進法人）	3 3 0			1	3				
	旧 第 36 項（公共荷さばき施設）	3 4 0			1	2				
	旧 第 36 項（対象特定電気通信設備）	3 5 0			3	4				
	旧 第 37 項（一般廃棄物処理施設）	3 6 0	16,862		1	2			8,431	
		3 7 0			1	4				
	旧 第 37 項（立地誘導促進施設）	3 8 0			2	3				
合 計		3 9 0	470,970		-	-			293,800	

※地域決定型地方税制特例措置（わがまち特例）適用分の「課税標準の特例率（2）（3）」については、特例率を条例で制定している場合は特例率を入力し、制定していない場合は「-」を入力すること。したがって、決定価格等が「0」の場合においても空欄にせず、必ず入力すること。

地方公共団体コード					表番号	
1	4	0	1	0	7	7

第77表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例
規定の適用を受けるものに関する調（5）
（法附則第15条の2, 法附則第15条の3, 旧法附則第16条の2, 法附則第16条の3）

都道府県名 福岡県

市町村名 北九州市

区 分		行 番 号		(1) 決 定 価 格		(2) 課 税 標 準 の 特 例 率		(3) (B) (C)		(4) 課 税 標 準 額	
				(A) (千円)		(B)		(C)		(A) × (B) / (C) (千円)	
法 附 則 第 十 五 条 の 二	第 1 項	①(旧交付金法附則第17項・立体交差化施設)		9	0 1 0	12		25	1	27	3
	第 二 項	①(J R 北海道・四国に係る特例)		0	2 0				1		2
		J R 北海道・四国に係る特例と法第三百四十九条の三各項との連乗	②(新線構築物)		0	3 0			1		6
					0	4 0			1		3
			③(新線立体交差化施設)		0	5 0			1		12
					0	6 0			1		6
			④(新幹線鉄軌道用資産)		0	7 0			1		12
					0	8 0			1		6
			⑤(青函・本四 鉄道施設)		0	9 0			1		12
					1	0 0			1		36
			⑥(青函・本四 新線構築物)		1	1 0			1		18
					1	2 0			1		72
			⑦(青函・本四 新線立体交差化)		1	3 0			1		36
					1	4 0			1		20
			⑧(青函・本四 変・送電用資産)		1	5 0			1		3
					1	6 0			5		12
			⑨(河川事業等に係る鉄軌道用資産)		1	7 0			1		12
					1	8 0			1		6
			⑩(車庫構築物・立体交差化施設)		1	9 0			1		6
					2	0 0			3		10
			⑪(変・送電用資産)		2	1 0			1		3
					2	2 0			3		10
			⑫(新造改良車両(鉄道事業))		2	3 0			1		3
					2	4 0			3		8
			⑬(鉄道耐震補強設備)		2	5 0			1		3
					2	6 0			3		8
			⑭(鉄道豪雨対策)		2	7 0			1		3
					2	8 0			3		8
			⑮(鉄道豪雨対策 (JR本州3社))		2	9 0			1		3
					2	0 0			3		8

地方公共団体コード						表番号	
1	4	0	1	0	0	5	7
							7

第77表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例
規定の適用を受けるものに関する調（5）
（法附則第15条の2, 法附則第15条の3, 旧法附則第16条の2, 法附則第16条の3つづき）

都道府県名	福岡県
市町村名	北九州市

区 分			行 番 号	決 定 価 格 (A) (千円)	(2) 課 税 標 準 の 特 例 率		(3)	(4) 課 税 標 準 額	
					(B)	(C)	(A) ×	(B) (D)	
								(C) (千円)	
法 附 則 第 十 五 条 の 三	①(旅客会社等に係る承継特例)		9 2 6 0	12	25 3	27 5	29		
	旧道承 交・継 納特 例と JR北 海 道 乗	②(旧交納付金法附則第17項・立体交差化施設)	2 7 0		—	—			
		③(J R 北海道・四国に係る特例)	2 8 0		3	10			
		④(J R 北海道・四国に係る特例・旧交納付金法附則第17項・立体交差化施設)	2 9 0		—	—			
法附則第16条の2		第11項 (令和2年7月豪雨 被災代替償却資産)	3 0 0		1	2			
法附則第16条の2		旧第11項 (平成28年熊本地震 被災代替償却資産)	3 1 0		1	2			
法附則第16条の2		旧第11項 (阪神・淡路大震災・立体交差化施設)	3 2 0		1	3			
法附則第16条の3		旧第11項 (平成30年7月豪雨 被災代替償却資産)	3 3 0		1	2			
合 計			3 4 0	0	—	—		0	

地方公共団体コード						表番号	
1	4	0	1	0	0	5	7
							8

第78表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例
規定の適用を受けるものに関する調（6）
（法附則第56条, 法附則第56条の2等）

都道府県名	福岡県
市町村名	北九州市

区 分		行 番 号	決 定 価 格 (A) (千円)	(1)		(2)		(3)		(4)	
				課 税 標 準 の 特 例 率	(B)	(C)	(B)	(C)	(A) × (B) (C)	課 税 標 準 額 (D) (千円)	
法 附 則 第 56 条	第12項（東日本大震災）	9	12	25	27	29					
		0 1 0		1	2						
	第15項（東日本大震災・居住困難区域）	0 2 0		1	2						
法 附 則 第 五 十 六 条 の 二	旧 第 3 項（被災代替鉄道施設等）	0 3 0		2	3						
	旧 第 4 項	①(被災特定地方交通線)	0 4 0		1	4					
		②(新線構築物)	0 5 0		1	6					
		③(新線立体交差化施設)	0 6 0		1	12					
		④(河川事業鉄軌道用資産)	0 7 0		5	24					
			0 8 0		1	12					
	令和3年地方税法等改正 法附則第13条第1項 (旧法附則第64条)	0 9 0	2,262,864	0	0		0				
合 計	1 0 0	2,262,864	-	-		0					

※地域決定型地方税制特例措置（わがまち特例）適用分の「課税標準の特例率(2)(3)」については、特例率を条例で制定している場合は特例率を入力し、制定していない場合は「-」を入力すること。したがって、決定価格等が「0」の場合においても空欄にせず、必ず入力すること。

地方公共団体コード	表番号
4 0 1 0 0 5	7 7 9

第79表 償却資産の段階別納税義務者数に関する調（市町村計）

都 道 府 県 名	福岡県
市 町 村 名	北九州市

			(1)	(2)
区 分			納 税 義 務 者 数 （ 人 ）	課 税 標 準 額 （ 千 円 ）
150 万 円 未 満 の も の			19,459	7,395,122
150 万 以 上 160 万 円 未 満 の も の			264	408,980
160 万 以 上 170 万 円 未 満 の も の			294	485,541
170 万 以 上 180 万 円 未 満 の も の			239	417,871
180 万 以 上 190 万 円 未 満 の も の			274	507,386
190 万 以 上 200 万 円 未 満 の も の			244	475,802
200 万 以 上 250 万 円 未 満 の も の			1,064	2,386,962
250 万 以 上 300 万 円 未 満 の も の			838	2,300,640
300 万 以 上 1,000 万 円 未 満 の も の			4,513	25,129,561
1,000 万 以 上 2,000 万 円 未 満 の も の			1,742	24,742,915
2,000 万 以 上 3,000 万 円 未 満 の も の			717	17,593,475
3,000 万 以 上 1 億 円 未 満 の も の			1,273	68,571,016
1 億 円 以 上 の も の			937	1,146,489,774
計			31,858	1,296,905,045
計 の 内 訳	法 第 389 条 関 係	大 臣 配 分 分	225	207,268,708
		知 事 配 分 分	5	20,209,910
	法 第 743 条 関 係		0	0

地方公共団体コード	表番号
401005	780

第80表 償却資産の段階別納税義務者数に関する調（個人分）

都道府県名	福岡県
市町村名	北九州市

			(1)	(2)
区 分			行 番 号	納 税 義 務 者 数 （ 人 ）
150 万 円 未 満 の も の			9010	7,253
150 万 以 上 160 万 円 未 満 の も の			9020	69
160 万 以 上 170 万 円 未 満 の も の			9030	80
170 万 以 上 180 万 円 未 満 の も の			9040	70
180 万 以 上 190 万 円 未 満 の も の			9050	70
190 万 以 上 200 万 円 未 満 の も の			9060	67
200 万 以 上 250 万 円 未 満 の も の			9070	294
250 万 以 上 300 万 円 未 満 の も の			9080	211
300 万 以 上 1,000 万 円 未 満 の も の			9090	844
1,000 万 以 上 2,000 万 円 未 満 の も の			9100	172
2,000 万 以 上 3,000 万 円 未 満 の も の			9110	52
3,000 万 以 上 1 億 円 未 満 の も の			9120	37
1 億 円 以 上 の も の			9130	5
計			9140	9,224
計 の 内 訳	法 第 389 条 関 係	大 臣 配 分 分	9150	0
		知 事 配 分 分	9160	0
	法 第 743 条 関 係		9170	0

地方公共団体コード	表番号
401005	781

第81表 償却資産の段階別納税義務者数に関する調（法人分）

都道府県名

福岡県

市町村名

北九州市

区 分			(1) 行 番 号	納 税 義 務 者 数 （ 人 ）	(2) 課 税 標 準 額 （ 千 円 ）
150 万 円 未 満 の も の			9010	12,206	4,878,718
150 万 以 上 160 万 円 未 満 の も の			9020	195	302,206
160 万 以 上 170 万 円 未 満 の も の			9030	214	353,083
170 万 以 上 180 万 円 未 満 の も の			9040	169	295,701
180 万 以 上 190 万 円 未 満 の も の			9050	204	377,887
190 万 以 上 200 万 円 未 満 の も の			9060	177	345,363
200 万 以 上 250 万 円 未 満 の も の			9070	770	1,726,501
250 万 以 上 300 万 円 未 満 の も の			9080	627	1,721,725
300 万 以 上 1,000 万 円 未 満 の も の			9090	3,669	20,656,634
1,000 万 以 上 2,000 万 円 未 満 の も の			9100	1,570	22,324,151
2,000 万 以 上 3,000 万 円 未 満 の も の			9110	665	16,348,821
3,000 万 以 上 1 億 円 未 満 の も の			9120	1,236	66,945,919
1 億 円 以 上 の も の			9130	932	1,145,575,866
計			9140	22,634	1,281,852,575
計 の 内 訳	法 第 389 条 関 係	大 臣 配 分 分	9150	225	207,268,708
		知 事 配 分 分	9160	5	20,209,910
	法 第 743 条 関 係		9170	0	0